

いま考える
中小企業のESG経営

経営課題を可視化

伴走型で中小支援



フォーバル
社長
中島 将典氏

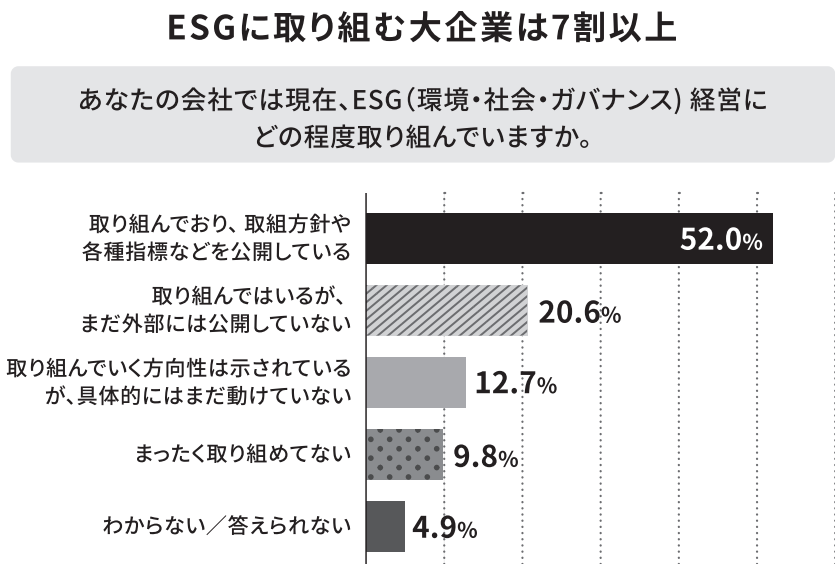
ESGは2006年に国連の「アフリカ事務局長（当時）が発表した「責任投資原則（PRI）」の中で、投資判断の新たな観点として紹介されたことをきっかけに広がった。Environmental（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）に配慮した投資行動をするように提唱したもので、これを受けて、世界ではこれらの視点を重視したESG経営にシフトする動きが加増した。

日本はこうした世界の動きから遅れたものの、15年法人格独立管理運用独立行政法人（GPIF）がPRIに賛意を示したことをきっかけにESGに関する社会的認知が広がり、大企業や上場企業を中心にESG経営に取り組み動きが本格化している。

積極的な姿勢へと転換した大企業とは対照的に、経営リソースが限られる中小企業の波及は遅れているが、整備された環境大臣政務官の朝日野太郎参議院議員も中小企業がESG経営に取り組むことは持続可能な社会の実現に向けて極めて重要な鍵となるが、多くの中小企業ではまだ、理解や取り組みが過半にはあるのが現状だと指摘する。

ESGがドレスコードに
持続可能な経営と社会へ

中小企業にとってESG（環境・社会・企業統治）を推進することが喫緊の経営課題として浮上ってきた。大手企業がESG経営の視点をサプライチェーン（供給網）全体に広げつつある中、中小企業もこれに対応できなければ取引を継続できないという状況が顕在化しているためだ。中小企業個人情報セキュリティ推進協会（SP2）では2024年6月に「ESGマーク認定制度」と「ESGアドバイザー制度」をスタート。連携合意したフォーバルなどと共々、課題の可視化と伴走型支援を通じて経営革新を促す取り組みを加速している。



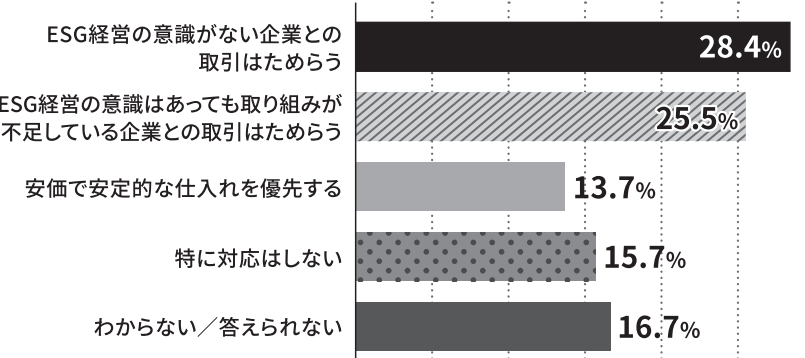
分野別に課題を再整理

大企業との取引継続に必要なドレスコードを満たすためには何が求められ、フォーバルDXリサーチ研究所の調査からはそのための道筋も見えてくる。

ESG経営を認知しているとした企業に取り組む状況を示したグラフを見ると、中小企業目線ではESG経営に

ESG推進の意識がない企業との取引に躊躇（ちゅうちゅう）

あなたは、取引先（下請け企業）や中小企業がESGの取り組みを推進していない場合、既存の取引先および新規の取引先検討において、どのような対応をする予定ですか。



若者世代に適した資格に

中島社長は地方が抱えている人材流出という課題を解決する可能性をESG経営に求め、ESG経営の認知度向上や導入に向けた取り組みを、個人情報保護やデジタルマーケティング分野で中小企業特有の課題を把握して支援する取り組みを進めているが、学生にアンケートを取る中で、就職時に地元を離れる理由について条件面では多く、やりがいや仕事がないからとの声が多いという。

ESGアドバイザーの資格を取得することで、企業ドクターのようなコンサルタント業務が地方でもできるようなれば、地元で働き続けたいという若者が多く出てくる。環境負荷の削減、労働環境の改善、リスキニングなど、課題解決に取り組むことで

企業が実際にESG経営に踏み出すことが不可欠な状況となっており、ESG経営は中小企業にとっては大企業のサプライチェーンに参画するためのドレスコードになっていると指摘する。

中島社長は、地方が抱えている人材流出という課題を解決する可能性をESG経営に求め、ESG経営の認知度向上や導入に向けた取り組みを、個人情報保護やデジタルマーケティング分野で中小企業特有の課題を把握して支援する取り組みを進めているが、学生にアンケートを取る中で、就職時に地元を離れる理由について条件面では多く、やりがいや仕事がないからとの声が多いという。

ESGアドバイザーの資格を取得することで、企業ドクターのようなコンサルタント業務が地方でもできるようなれば、地元で働き続けたいという若者が多く出てくる。環境負荷の削減、労働環境の改善、リスキニングなど、課題解決に取り組むことで

ESG経営の認知度向上や導入に向けた取り組みを、個人情報保護やデジタルマーケティング分野で中小企業特有の課題を把握して支援する取り組みを進めているが、学生にアンケートを取る中で、就職時に地元を離れる理由について条件面では多く、やりがいや仕事がないからとの声が多いという。

ESGアドバイザーの資格を取得することで、企業ドクターのようなコンサルタント業務が地方でもできるようなれば、地元で働き続けたいという若者が多く出てくる。環境負荷の削減、労働環境の改善、リスキニングなど、課題解決に取り組むことで



ESGアドバイザーとは

ESG（環境・社会・企業統治）経営に関する基礎知識を有していることを示す中小企業個人情報セキュリティ推進協会（SP2）の資格制度で「ESGアドバイザー」と「認定ESGアドバイザー」の2種類で構成されている。

ESGアドバイザー検定はESGマーク認定に準拠した項目による検定試験で、企業経営に必要なESGに関する知識と実務経験を有し、具体的なプロジェクトや戦略策定に関する役割を担う人向けの資格と位置付け、ESGにおける最新のトレンド、規制、対応方法について理解していることが必要という。

アドバン스는豊富な知識と実践経験を有し、企業や組織の専門家をリードできるESG全体をマクロレベル及び個々の分野（環境、社会、企業統治）の深い専門知識が必要となる。

ESGマークとは

SP2が中立的な第三者認証機関として、中小企業のESG経営に関する取り組みを総合的に評価して認証する制度。「環境対応」「社会的責任」「企業統治」の3つの観点に対し、中小企業経営に直接関係が強く、経営改善に直結する項目を審査項目として設定し、限られたリソースでもESG経営に踏み出せるように設計した。

環境では脱炭素対策や環境保全、社会では人的資本経営や健康経営、企業統治では会計、税の透明性などが審査項目となる。

ESG推進宣言や推進計画があり、個人情報保護などの各種法令を遵守する体制が整っていること、推進責任者が自覚をもって推進体制づくりやビジョンに向けた対応が検討できていることなどが認定基準となるという。

審査では「ESG推進計画書」などに加えて、個人情報保護規程やリスクマネジメント規程、コンプライアンス規程など各種の書類を提出する必要があるほか、社内における推進役となるESG推進責任者を任命することも求められる。最前線責任者に対するエブ試験や書類審査を経て判定員によるオンライン審査の後に認定される。認定までの所要期間は4～6カ月程度。

SP2では環境保全、社会的公正、経営の透明性の重要性を啓発。経営者の意識改革を促すとともに、審査項目を明示することで取り組みを可視化し、方向と現状の課題を可視化し、中小企業におけるESGの取り組みを推進する体制が整っていること、推進責任者が自覚をもって推進体制づくりやビジョンに向けた対応が検討できていることなどが認定基準となるという。

審査では「ESG推進計画書」などに加えて、個人情報保護規程やリスクマネジメント規程、コンプライアンス規程など各種の書類を提出する必要があるほか、社内における推進役となるESG推進責任者を任命することも求められる。最前線責任者に対するエブ試験や書類審査を経て判定員によるオンライン審査の後に認定される。認定までの所要期間は4～6カ月程度。

SP2では環境保全、社会的公正、経営の透明性の重要性を啓発。経営者の意識改革を促すとともに、審査項目を明示することで取り組みを可視化し、方向と現状の課題を可視化し、中小企業におけるESGの取り組みを推進する体制が整っていること、推進責任者が自覚をもって推進体制づくりやビジョンに向けた対応が検討できていることなどが認定基準となるという。

審査では「ESG推進計画書」などに加えて、個人情報保護規程やリスクマネジメント規程、コンプライアンス規程など各種の書類を提出する必要があるほか、社内における推進役となるESG推進責任者を任命することも求められる。最前線責任者に対するエブ試験や書類審査を経て判定員によるオンライン審査の後に認定される。認定までの所要期間は4～6カ月程度。

課題解決へ啓発と支援



中小企業個人情報セキュリティ推進協会
理事長
田中 勇一氏

いま、世界は急激に変化しており、社会構造や価値観が大きく変化する中、企業への期待や責が、ますます高まっています。新しいマーケットで活躍するためのルールや下りレクソを正しに身に付けることが、選ばれる企業において必須な時代背景であるから、当社においては、中小企業特有の課題を解決するための可視化と伴走型を重視した制度設計を併せて提供しています。

「ESGマーク認定制度」は、中小企業向けに経営支援を展開されている事業者さまには、環境とESGマーク認定支援事業としてのご登録と協力をいただければ幸いです。共に、持続可能な社会を構築するため、よりよく願っています。

オールニッポンで協働を



一橋大学CFO
教育研究センター長
伊藤 邦雄氏

ESG経営の必要だが、叫ばれるようになったが、総じてそれは大規模企業、上場企業に限定してのことばかりで、中小企業、非財務情報にも目を向ける必要がある。なぜなら、非財務情報は財務情報に比べて、企業価値を高めることに役立つ。ESG経営に取り組むことで、企業価値を高めることができる。ESG経営に取り組むことで、企業価値を高めることができる。

持続可能な成長を遂げ
社会的責任を

中小企業個人情報セキュリティ推進協会（SP2）

中小企業個人情報セキュリティ推進協会（SP2）は主に中小企業を対象に個人情報保護法の普及啓発を目的として2016年に設立された。当初は個人情報保護委員会認定の認定個人情報保護団体として普及啓発や指導に取り組んできたが、中小企業を取り巻く社会環境が急速に変化する中、企業が求められる各種の法令順守や体制構築を中小企業に寄り添う形で支援する第三者認証機関としての機能を拡充。21年に

はデジタルトランスフォーメーション（DX）、24年にはESGに関する中小企業向けの認証制度をスタートした。中立的な立場からそれぞれの取り組みを評価することを通じて個々の中小企業が抱える課題を可視化するとともに、認定アドバイザー制度や認証支援事業者制度を通じて、課題解決に向けて中小企業と伴走しながら支援するための体制整備や人材育成にも取り組んでいる。

ESG経営の支援
など、詳細な情報
お問い合わせは
こちら ----->>>



私たちはESG経営に取り組む事業者様を支援しています

アイビーコミュニケーションズ＜愛知＞/アイテック＜東京＞/アサヒ商会＜群馬＞/アップルツリー＜東京＞/アベヤス＜岩手＞/アルファコミュニケーションズ＜福岡＞/エイエフシー＜長野＞/えすみく島根＞/FISソリューションズ＜東京＞/FLC＜東京＞/エフピーステージ＜広島＞/エルコム＜東京＞/OA通信サービス＜熊本＞/岡村文具＜高知＞/キンキレコム＜兵庫＞/研文堂＜鹿児島＞/コーディネット＜東京＞/三知＜山口＞/進賢堂販売＜栃木＞/第一工芸社＜東京＞/大栄電通＜福岡＞/タクトシステム＜東京＞/タニタヘルスリンク＜東京＞/TKF＜大阪＞/テクニカ＜大阪＞/トップ＜愛知＞/トライ・エックス＜東京＞/奈良事務機＜奈良＞/No.1＜東京＞/日本電通＜福岡＞/ネットリソースマネジメント＜東京＞/ビー・ビー・コミュニケーションズ＜東京＞/フォーキャスト＜大阪＞/フォーバル＜東京＞/フォーバルカエルワーク＜東京＞/フォーバルテクノロジ＜東京＞/フォーバルテレコム＜東京＞/フォーバル・リアルストリート＜東京＞/プロセス・マネジメント＜東京＞/マルテクス＜福岡＞/保険ステーション＜東京＞/ボムルス＜福岡＞/マイレジャー＜三重＞/三好商会＜北海道＞/Meisin＜千葉＞/理研産業＜広島＞